

## 札幌市子どもの生活実態調査から把握された現状（主なもの）

### ● 困窮がもたらす多様な影響

所得の格差は、家計への影響だけではなく、必要な病院受診を控えた経験や、教育資金の準備状況など、健康面や教育面などにも大きな影響を与えている。

また、ひとり親世帯の約半数が低所得層Ⅰに該当し、支援者ヒアリングでは、母子世帯においては、母親が働いている割合が高いものの、収入は低く生活に困窮する例が多いという意見が聞かれた。

（概要版 P7～11、P14～15、P6、P31）

### ● 支援が届いていない・届きにくい世帯（社会的孤立傾向にある世帯）

ひとり親世帯・低所得世帯ほど、悩みを相談する相手がいないことに加えて、相談機関や窓口・各種のサービスを知らない割合も高く、社会的に孤立している傾向にある。

支援者ヒアリングでは、困難を抱える世帯の中には、生活が破綻するぎりぎりまで周囲に助けを求めず、相談することに抵抗感・不信感がある方もいるという意見が聞かれた。

（概要版 P20、P24、P31）

### ● 子どもの学習環境・進学機会や、体験活動の格差

子ども部屋の有無や学習塾利用等の学習環境に、所得階層ごとの差異が見られた。将来の進学希望も、ひとり親世帯・低所得世帯ほど低い傾向にあり、お金の準備について、「金銭的なめどが立っていない」と答えた割合が高い。

習い事等の体験機会も、ひとり親世帯・低所得世帯ほど「経済的にできない」と答えた割合が高くなっている。

（概要版 P12～P19）

### ● 子どもの孤立、将来のモデルの不在、子ども・若者の居場所の不足

特にひとり親世帯において、子どもが平日の放課後を一人で過ごす・夕食を一人で食べると答えた割合が高かった。

支援者ヒアリングでは、困窮世帯ほど基本的な生活習慣が身についていない、身近にモデルとなる大人がおらず、将来の展望を抱きにくいといった意見が聞かれた。

座談会では、居場所・相談先として機能して、今後の選択肢を与えてくれる場所が必要という意見が出された。

（概要版 P25～26、P31、P32）